

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,390,548	(負 債 の 部)	598,857
流動資産	1,219,065	流動負債	294,989
預金	494,745	買掛金	98,506
売掛金	320,772	未払金	11,710
前払費用	1,994	未払事業所税	1,868
立替金	1,552	未払費用	131,989
親会社短期貸付金	400,000	未払法人税等	20,051
		未払消費税	25,075
		前受金	64
		預り金	5,723
固定資産	171,483	固定負債	303,867
有形固定資産		退職給付引当金	303,867
工具・器具・備品			
無形固定資産	6,135	(純 資 産 の 部)	791,691
電話加入権	72	株主資本	791,691
ソフトウェア	6,062	資本金	150,000
投資その他の資産	165,348	利益剰余金	641,691
敷金保証金	1,642	利益準備金	20,295
繰延税金資産	123,073	その他利益剰余金	621,396
前払年金費用	40,476	別途積立金	200,000
長期前払費用	156	繰越利益剰余金	421,396
		(内、当期純利益)	(80,124)
資 産 合 計	1,390,548	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,390,548

個別注記表

1. 重要な会社方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

- ・ 商品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建物（付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他無形固定資産
定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・ ファイナンス・リース取引については、金額的に重要なものがない為、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・ 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

② 退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（11～16年）により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

① 収益の計上基準

- ・ システム運用・保守業務については、顧客と一定の期間で契約しており、月々の作業完了の都度、収益を認識しております。

② 消費税等の処理方法

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。